

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省ホームページ運営事業			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策評価広報課広報室		原 昌史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	80	77	80	73	80		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	80	77	80	73	80		
	執行額	70	65	75					
	執行率(%)	88%	84%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	84%	94%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		73	80						
計		73	80						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
	平成34年度の総務省ホームページへのアクセス数を130百万件とする。	ホームページへのアクセス数(ページビュー)	成果実績	百万件	98	103	159	-	-
			目標値	百万件	130	130	130	130	-
			達成度	%	75.4	79.2	122.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総人口(平成27年国勢調査結果)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	サーバ正常稼働時間	活動実績	時間	8,760	8,760	8,784	-	-	
		当初見込み	時間	8,760	8,760	8,784	8,760	8,760	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/HPへのアクセス数	単位当たりコスト	円	0.7	0.6	0.5	0.6		
		計算式	/		70百万/98百万	65百万/103百万	74百万/159百万	79百万/130百万	

政策評価 新経済・財政再生計画との関係 2019	政策	IV.電子政府・電子自治体							
	施策	政策8.電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行い、総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を実施することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の透明性の向上等に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

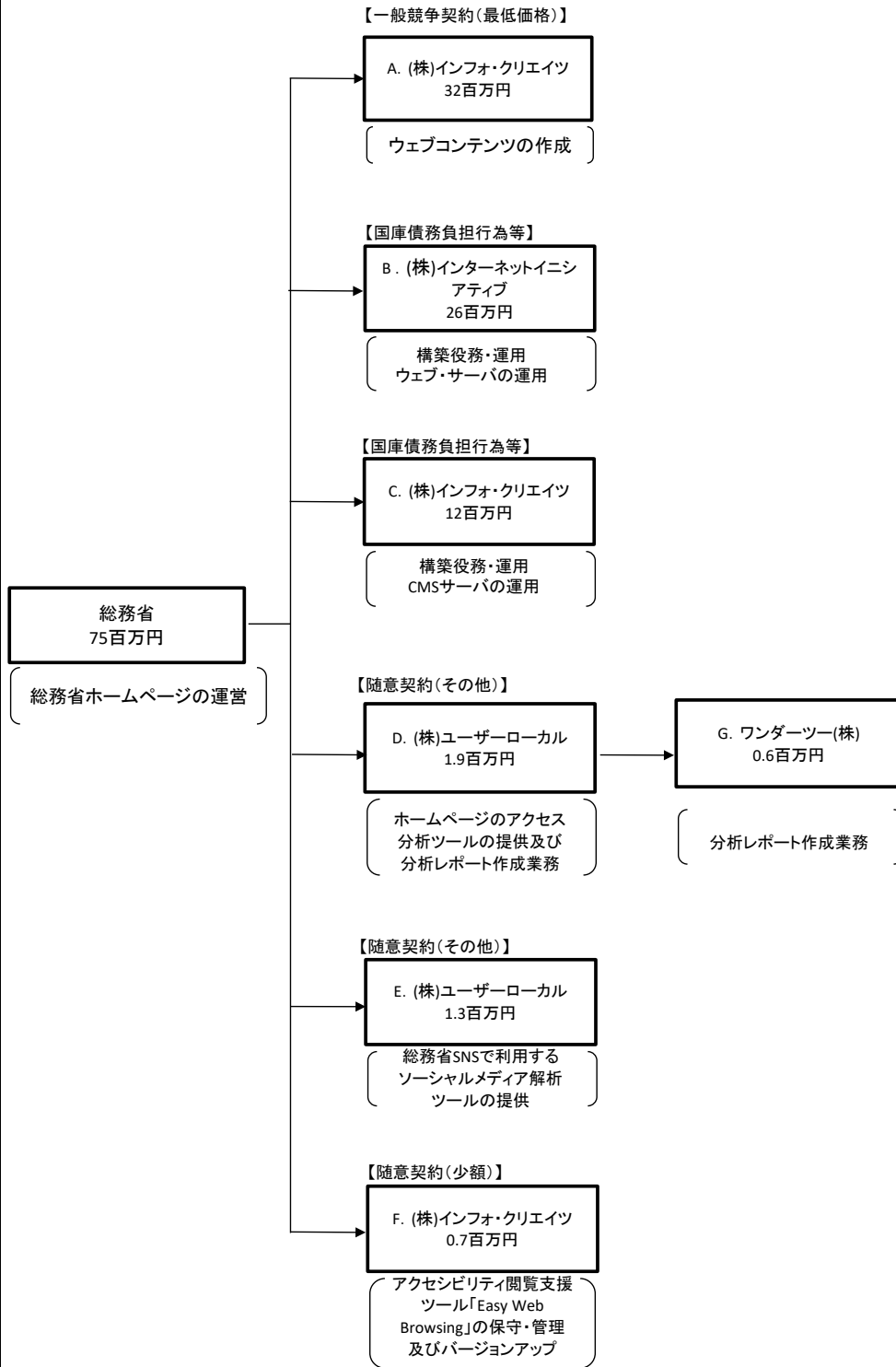
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	必要な情報を取得するためにホームページを利用することは一般的となっており、ホームページ運営事業は国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総務省ホームページは、総務省所管の行政情報を広く国民に提供するためのものであり、国費を投入して運営すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総務省所管の行政情報の提供を効率的に実施するうえで必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等を実施し、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札になった契約があるが、入札に参加するための資格審査の段階では複数者から応募があったが、資格審査で不適となったため結果として一者応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものがあるが、契約履行可能な事業者が1者しかいないことを確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	アクセス件数が相当の規模で推移している状況にあり、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総務省ホームページのサーバ運用及びウェブコンテンツの制作等を委託・請負で実施するにあたり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	CMSの活用を推進し、職員が更新可能なページは原則職員で更新するように促している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総務省の施策や関連の情報を広く国民に提供するための手段として、ホームページは一般的かつ効果的な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<p>(1) 契約締結時 ウェブサーバ及びCMSサーバの調達は、2年間の国庫債務負担行為で平成28年度に一般競争入札を実施し、平成31年に2年間の国庫債務負担行為で契約延長した。 単年度契約であるウェブコンテンツ作成の調達を実施する際は、仕様書の見直しを行うとともに、業者間の引継期間を十分に設けることで調達内容の適正化及び競争性の確保を徹底した。また、少額調達についてもなるべく複数者に見積りを依頼して金額を精査することとしている。</p> <p>(2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握するとともに、必要な指導を徹底した。</p>					
	改善の方向性	<p>件数により支出額が増減するウェブコンテンツ作成について、CMSを用いて職員が更新できるページ数を増やすことで、CMSの更なる利活用を促進し、ウェブコンテンツ作成費用削減を図る。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	29	平成23年度	34	平成24年度	31	平成25年度	33
平成26年度	32	平成27年度	35	平成28年度	31	平成29年度	34
平成30年度	31						
平成31年度	総務省 (0032)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)インフォ・クリエイツ			B.(株)インターネットイニシアティブ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	ホームページのWEBコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	23	IT関連	クラウドサービス	26
	家賃	運用担当者のオフィス利用料	3			
	IT関連	PC関連 利用料	2			
	光熱費等	オフィス内における光熱関係利用料	1			
	通信費他	通信費及び交通費等の費用	1			
	事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1			
	その他	その他(コピー代、運賃等)	1			
	計		32	計		26
C.(株)インフォ・クリエイツ			D.(株)ユーザーローカル			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
IT関連	クラウドサービス方式によるCMSサービスの提供	12	IT関連	アクセス分析ツールの提供及び分析レポート作成業務	1.9	
計		12	計		1.9	
E.(株)ユーザーローカル			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
IT関連	総務省SNSで利用するソーシャルメディア解析ツールの提供	1.3				
計		1.3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	ウェブコンテンツ作成単価契約	32	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	構築役務・運用、ウェブサーバの運用(平成31年4月1日から令和3年3月31日(24か月間)の国庫債務負担)	26	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	構築役務・運用、CMSサーバの運用(平成31年4月1日から令和3年3月31日(24か月間)の国庫債務負担)	12	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユーザーローカル	9011001069346	ホームページのアクセス分析ツールの提供及び分析レポート作成業務	1.9	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユーザーローカル	9011001069346	総務省SNSで利用するソーシャルメディア解析ツールの提供	1.3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	アクセシビリティ閲覧支援ツール「Easy Web Browsing」の保守・管理及びバージョンアップ	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワンダーツ- (株)	1010101009814	分析レポート作成業務(委託)	0.6	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	構築役務・運用、ウェブサーバの運用(平成31年4月1日から令和3年3月31日(24か月間)の国庫債務負担)	46	随意契約 (その他)	-	-	
2	C	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	構築役務・運用、CMSサーバの運用(平成31年4月1日から令和3年3月31日(24か月間)の国庫債務負担)	24	随意契約 (その他)	-	-	